



平成29年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社中央経済社ホールディングス
コード番号 9476 URL <http://www.chuokeizai.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山本 憲央

問合せ先責任者 (役職名) 社長室

(氏名) 杉原 茂樹

TEL 03-3293-3371

四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年9月期第1四半期の連結業績(平成28年10月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期第1四半期	688	△10.6	△37	—	△33	—	△25	—
28年9月期第1四半期	770	17.5	△12	—	△6	—	△8	—

(注) 包括利益 29年9月期第1四半期 6百万円 (—%) 28年9月期第1四半期 △1百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年9月期第1四半期	△6.91	—
28年9月期第1四半期	△2.36	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年9月期第1四半期	4,925	3,883	78.8
28年9月期	5,069	3,913	77.2

(参考) 自己資本 29年9月期第1四半期 3,880百万円 28年9月期 3,911百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年9月期	—	0.00	—	10.00	10.00
29年9月期	—	—	—	—	—
29年9月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年9月期の連結業績予想(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,714	1.4	62	11.7	68	5.2	48	48.7	12.87
通期	3,236	1.5	118	△2.8	129	△3.0	90	△5.5	24.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年9月期1Q	4,398,464 株	28年9月期	4,398,464 株
② 期末自己株式数	29年9月期1Q	667,841 株	28年9月期	667,841 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年9月期1Q	3,730,623 株	28年9月期1Q	3,730,623 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による継続的な経済政策等を背景に企業収益や雇用環境に改善の傾向が見られ、景気は緩やかな回復基調となりました。一方、英国のEU離脱問題や米国の新政権による諸政策から為替に乱高下が生じるとともに、中国経済の減速や新興国経済の成長鈍化による景気下振れリスクが存在するなど、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

また、当社グループが属する出版業界では、書籍売上への減少傾向に減速感が見られるものの、書籍・雑誌の推定販売金額は前年同期比マイナス3.9%（出版科学研究所）となり、厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、前期に引き続き、新しい読者の開拓、読者ニーズの追求、返品対策をテーマに掲げて活動した結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は688百万円（前年同四半期比10.6%減）、営業損失37百万円（前年同四半期は営業損失12百万円）、経常損失33百万円（前年同四半期は経常損失6百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失25百万円（前年同四半期は四半期純損失8百万円）となりました。

事業別の概況は次のとおりです。

(出版事業)

会計分野では、IFRSに関する実務書として『IFRS「収益認識」プラクティス・ガイド』を、また会計実務書として『投資信託の計理ハンドブック』を刊行しました。その他、6月に刊行した『会計参謀』の売れ行きが引き続き好調でした。

経営・経済分野では、アベノミクスを検証した『アベノミクスは進化する』や翻訳書『価格の掟』、ビジネスマン向けの『シチュエーション・ストラテジー』や『シェアード・リーダーシップ』が好調でした。

税務分野では、税法の基本書である『「むずかしい税法条文」攻略本』、BEP S関連として『BEP S対応 移転価格文書化の実務入門』、相続税関連の『相続税相談所』や『生命保険・法人設立による相続対策』が部数を伸ばしました。

法律分野では、派遣法改正に対応した『労働者派遣法の基本と実務』、法務部員向け『ベンチャー企業の法務AtoZ』、企業統治に関連した『取締役会改革』が好評でした。

企業実務分野では、金融機関向けの『地銀大再編』や『金融機関のROE戦略』が好調でした。

資格試験分野では、『司法書士試験 独学で働きながら合格する方法』や『独学&一発合格体験記 フリーター、行政書士になる！』がヒットしました。

生活・実用分野では、新たに広報誌の編集業務を受託するなどしました。

しかしながら、株式会社中央経済社の書籍刊行点数が71点と前年同期より10点以上減少したことにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は664百万円（前年同四半期比10.1%減）、営業損失は40百万円（前年同四半期は営業損失13百万円）となりました。

(出版付帯事業)

出版付帯事業の主力事業は、当社雑誌への広告請負代理ですが、広告媒体が多様化し紙媒体への広告が減少する中、有効な手段が見出せない状況が続いております。

以上により、当第1四半期連結累計期間の売上高は24百万円（前年同期比22.6%減）、営業利益7百万円（前年同四半期は営業損失0百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は4,925百万円となり、前連結会計年度末に比べ144百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が21百万円増加したものの、受取手形及び売掛金の減少153百万円及び仕掛品の減少15百万円があったことによるものです。

(負債)

負債は1,042百万円となり、前連結会計年度末に比べ114百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金の減少47百万円、賞与引当金の減少33百万円及び未払消費税の減少25百万円等による流動負債の減少108百万円によるものです。

(純資産)

純資産は3,883百万円となり、前連結会計年度末に比べ30百万円減少いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金の増加32百万円があったものの、期末配当金の支払い等により利益剰余金が63百万円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年9月期の第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成28年11月10日に公表いたしました「平成28年9月期 決算短信」に記載の業績予想に、現時点で変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,731,564	1,753,230
金銭の信託	499,940	499,940
受取手形及び売掛金	1,011,211	857,707
有価証券	128,584	148,414
商品及び製品	453,575	444,631
仕掛品	59,767	44,144
原材料及び貯蔵品	3,312	6,890
その他	128,043	112,951
貸倒引当金	△1,380	△1,162
流動資産合計	4,014,619	3,866,748
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	88,213	86,766
土地	524,907	524,907
その他(純額)	17,656	15,910
有形固定資産合計	630,777	627,584
無形固定資産		
のれん	39,003	34,127
その他	52,868	49,264
無形固定資産合計	91,871	83,392
投資その他の資産		
投資有価証券	186,359	207,941
繰延税金資産	73,862	67,297
事業保険積立金	37,417	38,184
その他	35,050	34,048
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	332,680	347,463
固定資産合計	1,055,329	1,058,440
資産合計	5,069,949	4,925,189

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	531,282	483,480
未払法人税等	10,128	1,835
返品調整引当金	44,328	39,628
賞与引当金	47,463	14,328
その他	228,164	213,744
流動負債合計	861,366	753,017
固定負債		
退職給付に係る負債	280,058	274,281
その他	14,850	14,850
固定負債合計	294,908	289,131
負債合計	1,156,274	1,042,148
純資産の部		
株主資本		
資本金	383,273	383,273
資本剰余金	203,710	203,710
利益剰余金	3,585,172	3,522,076
自己株式	△299,692	△299,692
株主資本合計	3,872,463	3,809,367
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,104	71,505
その他の包括利益累計額合計	39,104	71,505
非支配株主持分	2,105	2,167
純資産合計	3,913,674	3,883,041
負債純資産合計	5,069,949	4,925,189

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)
売上高	770,310	688,288
売上原価	541,999	494,249
売上総利益	228,311	194,038
返品調整引当金戻入額	19,364	4,700
差引売上総利益	247,675	198,738
販売費及び一般管理費	259,912	235,780
営業損失(△)	△12,236	△37,041
営業外収益		
受取利息	574	251
受取配当金	1,467	1,649
受取地代家賃	1,571	-
投資有価証券評価損戻入益	30	1,116
その他	1,646	2,072
営業外収益合計	5,290	5,090
営業外費用		
貸倒損失	-	1,183
その他	-	266
営業外費用合計	-	1,449
経常損失(△)	△6,945	△33,400
特別損失		
固定資産除却損	0	-
固定資産売却損	29	-
特別損失合計	29	-
税金等調整前四半期純損失(△)	△6,974	△33,400
法人税、住民税及び事業税	539	652
法人税等調整額	1,278	△8,335
法人税等合計	1,818	△7,682
四半期純損失(△)	△8,792	△25,718
非支配株主に帰属する四半期純利益	20	61
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△8,813	△25,780

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)
四半期純損失(△)	△8,792	△25,718
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,620	32,400
その他の包括利益合計	7,620	32,400
四半期包括利益	△1,172	6,682
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,192	6,620
非支配株主に係る四半期包括利益	20	61

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、当社及び子会社5社で構成され、主に企業経営全般及びその他分野に関する専門書籍、雑誌の出版・販売を行う出版事業と広告請負代理等を行う出版付帯事業等からなっております。広告請負代理は当社の発行する雑誌に掲載する広告を請け負っているものであり、雑誌制作全体から見て一体のものであるといえます。また、当社グループは、全セグメントに占める「出版事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、事業セグメントは単一と判断し、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。